

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-1

1. 事業概要

事業名	コンベンションの誘致・支援業務(実施事業会計)			
目的及び内容	コンベンションの県内への誘致及びコンベンション開催に対する支援 (事業費のうち、補助金のほぼ全額は、そのままコンベンション主催者に交付する補助金である。)			
目標 (値)	年間1,000件のコンベンション訪問誘致			
		H30年度	R1年度	R2年度
	目標値	1,000件	1,000件	1,000件
	実績値	1,072件	1,082件	647件

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度(計画)	
コスト	121,656,204	110,823,711	29,280,047	115,576,000	
事業費	85,322,569	75,082,708	5,830,492	87,362,000	
財源内訳	補助金・負担金	78,761,760	71,450,336	5,830,492	82,743,000
	うち県分	50,210,000	43,746,834	900,000	50,000,000
	受託料等	1,880,976	1,896,637	0	1,636,000
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入				
	使用料・入場料等				
	借入金				
その他(上記以外)	4,679,833	1,735,735	0	2,983,000	
人件費	36,333,635	35,741,003	23,449,555	28,214,000	
職員別内訳	役員、評議員	2,500,870	2,546,462	2,338,212	2,539,000
	正規職員、その他職員	33,832,765	33,194,541	21,111,343	25,675,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	—	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>当財団におけるコンベンション事業については、昨年2月からの新型コロナウイルス感染症拡大により、大きな影響を受けた。島根県のコンベンション開催件数については、2019年度が153件であったのに対し、2020年度はわずか6件の開催にまで落ち込んだ。これは、感染の拡大に伴い、年度当初82件の開催が予定されていたもののほとんどが、中止・延期またはオンライン開催を余儀なくされたためである。また誘致活動についても、非常事態宣言などの影響により、活動が大きく制約され、主催者へのアプローチ件数も647件に留まった。コロナウイルスの影響は2021年度も続いており、現在は、その収束を見越したうえでの誘致活動、PR活動を行っている。</p>		